

平成 14年 1月期

個別中間財務諸表の概要

平成13年9月14日

上場会社名 株式会社ACCESS

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 4813

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画室長

東京都

氏名 室伏 伸哉

TEL (03) 5259 - 3511

中間決算取締役会開催日 平成13年 9月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 13年 7月中間期の業績(平成13年 2月 1日 ~ 平成13年 7月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 7月中間期	2,261	181.3	295	-	321	-
12年 7月中間期	803	-	254	-	259	-
13年 1月期	2,519		449		459	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 7月中間期	324	-	19,938.48	
12年 7月中間期	262	-	17,230.28	
13年 1月期	498		32,710.86	

(注) 期中平均株式数 13年 7月中間期 16,260.23 株 12年 7月中間期 15,252 株 13年 1月期 15,252 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 7月中間期	0 0	—
12年 7月中間期	0 0	—
13年 1月期	—	0 0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 7月中間期	6,096	5,309	87.1	322,945.26
12年 7月中間期	5,487	3,650	66.5	239,351.36
13年 1月期	4,322	3,414	79.0	223,870.79

(注) 期末発行済株式数 13年 7月中間期 16,442 株 12年 7月中間期 15,252 株 13年 1月期 15,252 株

2. 14年 1月期の業績予想(平成13年 2月 1日 ~ 平成14年 1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
				円 銭	円 銭
通 期	4,000	381	385	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23,438円 57銭

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年1月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	*2, *4	1,390,369		657,286		226,860	
2. 売掛金	*3	253,152		583,303		402,679	
3. 有価証券		2,261,891		1,224,666		1,043,433	
4. たな卸資産		279,357		485,891		622,105	
5. その他		23,826		135,128		108,228	
6. 貸倒引当金		966		1,670		1,350	
流動資産合計		4,207,629	76.7	3,084,606	50.6	2,401,957	55.6
固定資産							
1. 有形固定資産	*1, *2	310,743	5.7	552,805	9.1	474,922	11.0
2. 無形固定資産		27,384	0.5	72,278	1.2	51,542	1.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	*2, *3	463,484		717,718		619,567	
(2) 関係会社株式	*3	366,170		1,326,848		640,770	
(3) その他	*2, *3	101,150		342,271		133,833	
投資その他の資産合計		930,805	16.9	2,386,837	39.1	1,394,171	32.2
固定資産合計		1,268,933	23.1	3,011,921	49.4	1,920,636	44.4
繰延資産		10,762	0.2	155	0.0	187	0.0
資産合計		5,487,325	100.0	6,096,683	100.0	4,322,781	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年1月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金	*3	131,417		173,211		171,247	
2. 短期借入金	*2	183,740		-		148,840	
3. 一年内償還予定の社債	*4	1,080,000		-		-	
4. 賞与引当金		51,054		80,571		63,268	
5. その他	*5	241,417		447,886		408,235	
流動負債合計		1,687,628	30.8	701,668	11.5	791,591	18.3
固定負債							
1. 社債	*4	22,500		22,500		22,500	
2. 長期借入金	*2	105,000		-		70,530	
3. 退職給与引当金		21,610		-		23,682	
4. 退職給付引当金		-		24,887		-	
5. 繰延税金負債		-		37,761		-	
固定負債合計		149,110	2.7	85,148	1.4	116,712	2.7
負債合計		1,836,738	33.5	786,817	12.9	908,304	21.0
(資本の部)							
資本金		2,039,254	37.2	2,763,004	45.3	2,039,254	47.2
資本準備金		1,989,254	36.2	3,436,154	56.4	1,989,254	46.0
欠損金							
中間(当期)未処理損失		377,921		938,234		614,030	
欠損金合計		377,921	6.9	938,234	15.4	614,030	14.2
其他有価証券評価差額金		-	-	48,943	0.8	-	-
資本合計		3,650,586	66.5	5,309,866	87.1	3,414,477	79.0
負債・資本合計		5,487,325	100.0	6,096,683	100.0	4,322,781	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成12年2月1日 至 平成12年7月31日〕		〔自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日〕		〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	803,834	100.0	2,261,028	100.0	2,519,060	100.0
売上原価	244,192	30.4	1,079,706	47.8	1,066,219	42.3
売上総利益	559,641	69.6	1,181,321	52.2	1,452,841	57.7
販売費及び一般管理費	814,186	101.3	1,476,425	65.3	1,902,577	75.5
営業損失	254,545	31.7	295,104	13.1	449,736	17.8
営業外収益 *1	3,335	0.4	6,913	0.3	7,615	0.3
営業外費用 *2	8,398	1.0	33,000	1.4	17,362	0.7
経常損失	259,608	32.3	321,191	14.2	459,483	18.2
特別利益	1,710	0.2	-	-	1,326	0.0
特別損失 *3	2,998	0.3	1,113	0.0	38,458	1.5
税引前中間(当期)純損失	260,896	32.4	322,304	14.2	496,616	19.7
法人税、住民税及び事業税	1,900	0.2	1,900	0.1	2,290	0.1
中間(当期)純損失	262,796	32.6	324,204	14.3	498,906	19.8
前期繰越損失	115,124		614,030		115,124	
中間(当期)未処理損失	377,921		938,234		614,030	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 2月 1日 至 平成12年 7月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 製品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 (2) 有価証券 市場性のある有価証券 移動平均法による低価格法（洗替え方式） その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 製品 _____ 仕掛品 同 左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 製品 _____ 仕掛品 同 左 (2) 有価証券 市場性のある有価証券 移動平均法による低価格法（洗替え方式） その他の有価証券 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法によるおります。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年に	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成12年 7月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成13年 7月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月31日〕
	(3) 長期前払費用 法人税法の規定による 定額法	基づいて定額法によっ ております。)) (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間につ いては、法人税法に規 定する方法と同一の基 準によっております。	(3) 長期前払費用 同 左
3 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、法 人税法の規定に基づく 限度額相当額（法定繰 入率）を計上するほ か、個別債権の回収可 能性を検討し、回収不 能見積額を計上するこ ととしております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に 備えるため、会社が算 定した支給見込額の当 中間期負担額を計上し ております。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支 給に備えるため、自己 都合退職による当中間 期末要支給額の100% を計上しております。	(1) 貸倒引当金 一般債権については 貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債 権については個別に回 収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、退職給付 会計に関する実務指針 （中間報告）（日本公 認会計士協会 会計制 度委員会報告第13号） に定める簡便法（期末 自己都合要支給額を退 職給付債務とする方 法）により、当中間期 末において発生してい ると認められる額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、法 人税法の規定に基づく 限度額相当額（法定繰 入率）を計上するほ か、個別債権の回収可 能性を検討し、回収不 能見積額を計上するこ ととしております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に 備えるため、会社が算 定した支給見込額の当 期負担額を計上してお ります。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支 給に備えるため、自己 都合退職による期末要 支給額の100%を計上 しております。

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成12年2月1日 至 平成12年7月31日〕	〔自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日〕	〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕
4．外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基 準	—————	外貨建金銭債権債務 は、中間決算日の直物 為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損 益として処理しており ます。	—————
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外の ファイナンス・リース 取引については、通常 の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理に よっております。	同 左	同 左
6．その他中間財務諸表作 成のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追 加 情 報

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成12年 7月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成13年 7月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月31日〕</p>
<p>研究開発費の会計処理</p> <p>第17期中間会計期間から研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会平成10年3月13日）を適用し、前期まで売上原価に計上していた研究開発費については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、製造原価は202,064千円減少し、売上総利益および販売費及び一般管理費は同額だけ増加しております。</p> <p>税効果会計の適用</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、第17期中間会計期間から税効果会計を適用しております。</p> <p>なお、税効果会計の適用に伴う、中間財務諸表への影響はありません。</p>	<p>退職給付会計について</p> <p>当中間会計期間より「退職給付に係る会計基準」（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日）を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計について</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。なお、この変更が損益へ及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、当中間会計期間より時価をもって中間貸借対照表に計上しております。これにより、投資有価証券等が86,704千円増加し、税効果額37,761千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金を48,943千円計上しております。</p>	<p>研究開発費の会計処理</p> <p>当期から研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会平成10年3月13日）を適用し、前期まで売上原価に計上していた研究開発費については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、製造原価は525,218千円減少し、売上総利益および販売費及び一般管理費は同額だけ増加しております。</p> <p>税効果会計の適用</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>なお、税効果会計の適用に伴う、財務諸表への影響はありません。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成12年 7月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成13年 7月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月31日〕</p>
	<p>外貨建取引等会計処理基準について 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響はありません。</p>	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年7月31日現在)	当中間会計期間末 (平成13年7月31日現在)	前事業年度 (平成13年1月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 83,131 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 147,214 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 106,988 千円
* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 39,259 千円 建物 36,979 千円 土地 107,181 千円 投資有価証券 1,920 千円 投資その他の 資産・その他 (敷金保証金) 55,199 千円 <hr/> 計 240,539 千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 80,740 千円 長期借入金 68,250 千円 <hr/> 計 148,990 千円	* 2 _____	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 41,073 千円 建物 35,950 千円 土地 107,181 千円 投資有価証券 1,795 千円 敷金保証金 55,199 千円 <hr/> 計 241,199 千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 34,000 千円 一年内返済予定 の長期借入金 35,940 千円 長期借入金 50,280 千円 <hr/> 計 120,220 千円
* 3 主な外貨建資産 投資有価証券 105,250 千円 (1,000千米ドル) 関係会社株式 281,170 千円 (2,600千米ドル)	* 3 _____	* 3 主な外貨建資産及び負債 売掛金 31,624 千円 (274千米ドル) 投資有価証券 159,850 千円 (1,500千米ドル) 関係会社株式 281,170 千円 (2,600千米ドル) 出資金 27,163 千円 (250千米ドル) 買掛金 8,716 千円 (74千米ドル)
* 4 定期預金の設定およびその払戻 の制限について 当社は、当社と野村信託銀行株 式会社との間において平成12年7 月24日付で締結された新株引受権 付社債に関する総額引受契約書の 規定に基づき、平成12年7月25日 に当社が野村信託銀行株式会社に 対して支払う新株引受権付社債の 発行価額の総額(11億250万円) を、同日付で同行に定期預金とし て預ける旨の契約をしております。	* 4 定期預金の設定およびその払戻 の制限について 当社は、当社と野村信託銀行株 式会社との間において平成12年7 月24日付で締結された新株引受権 付社債に関する総額引受契約書の 規定に基づき、平成12年7月25日 に当社が野村信託銀行株式会社に 対して支払う新株引受権付社債の 発行価額の総額(11億250万円) を、同日付で同行に定期預金とし て預ける旨の契約をしております。	* 4 定期預金の設定およびその払戻 の制限について 当社は、当社と野村信託銀行株 式会社との間において平成12年7 月24日付で締結された新株引受権 付社債に関する総額引受契約書の 規定に基づき、平成12年7月25日 に当社が野村信託銀行株式会社に 対して支払う新株引受権付社債の 発行価額の総額(11億250万円) を、同日付で同行に定期預金とし て預ける旨の契約をしております。

前中間会計期間末 (平成12年7月31日現在)	当中間会計期間末 (平成13年7月31日現在)	前事業年度 (平成13年1月31日現在)
<p>また、野村信託銀行株式会社は、下記の()および()の事由の双方が発生するまでの間、当社による本預金の全部または一部の払い戻しの請求に応じる義務を負わないこととなっております。</p> <p>() 野村信託銀行が、当社より原社債の買い戻し総額の一切を受領すること。</p> <p>() 野村信託銀行が、当社から残存社債の買戻価格の一切を受領するか、または、当社以外の者と残存社債に関する売買契約を締結し、当該売買契約に従い、残存社債の売買代金の全額を受領すること。</p> <p>*5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>また、野村信託銀行株式会社は、下記の()および()の事由の双方が発生するまでの間、当社による本預金の全部または一部の払い戻しの請求に応じる義務を負わないこととなっております。</p> <p>() 野村信託銀行が、当社より原社債の買い戻し総額の一切を受領すること。</p> <p>() 野村信託銀行が、当社から残存社債の買戻価格の一切を受領するか、または、当社以外の者と残存社債に関する売買契約を締結し、当該売買契約に従い、残存社債の売買代金の全額を受領すること。</p> <p>なお、当中間会計期間末において、本契約に基づき払戻の制限を受けております定期預金の残高は、22,500千円であります。</p> <p>*5 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>また、野村信託銀行株式会社は、下記の()および()の事由の双方が発生するまでの間、当社による本預金の全部または一部の払い戻しの請求に応じる義務を負わないこととなっております。</p> <p>() 野村信託銀行が、当社より原社債の買い戻し総額の一切を受領すること。</p> <p>() 野村信託銀行が、当社から残存社債の買戻価格の一切を受領するか、または、当社以外の者と残存社債に関する売買契約を締結し、当該売買契約に従い、残存社債の売買代金の全額を受領すること。</p> <p>なお、当期末において、本契約に基づき払戻の制限を受けております定期預金の残高は、22,500千円であります。</p> <p>*5 消費税等の取扱い _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年2月1日 至 平成12年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日)	前事業年度 (自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日)
*1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,011 千円	*1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 443 千円 有価証券利息 1,765 千円	*1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 710 千円 有価証券利息 4,065 千円
*2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,538 千円	*2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,015 千円 新株発行費 30,631 千円	*2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息及び 割引料 6,261 千円 社債利息 4,372 千円
*3 _____	*3 _____	*3 特別損失のうち主要なもの 社債償還損失 10,028 千円 過年度支払口 イヤリティー 24,814 千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 15,800 千円 無形固定資産 2,926 千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 40,226 千円 無形固定資産 6,258 千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 39,545 千円 無形固定資産 7,878 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成12年 7月 31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成13年 7月 31日〕	前事業年度 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月 31日〕																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">148,558</td> <td style="text-align: right;">78,541</td> <td style="text-align: right;">70,016</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,540</td> <td style="text-align: right;">1,789</td> <td style="text-align: right;">2,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">153,098</td> <td style="text-align: right;">80,330</td> <td style="text-align: right;">72,768</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	148,558	78,541	70,016	ソフトウェア	4,540	1,789	2,751	合計	153,098	80,330	72,768	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">236,794</td> <td style="text-align: right;">76,821</td> <td style="text-align: right;">159,972</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">3,717</td> <td style="text-align: right;">8,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">249,023</td> <td style="text-align: right;">80,539</td> <td style="text-align: right;">168,484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	236,794	76,821	159,972	ソフトウェア	12,229	3,717	8,511	合計	249,023	80,539	168,484	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">261,590</td> <td style="text-align: right;">98,723</td> <td style="text-align: right;">162,867</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> <td style="text-align: right;">9,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">273,820</td> <td style="text-align: right;">101,218</td> <td style="text-align: right;">172,601</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	261,590	98,723	162,867	ソフトウェア	12,229	2,494	9,734	合計	273,820	101,218	172,601
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	148,558	78,541	70,016																																																											
ソフトウェア	4,540	1,789	2,751																																																											
合計	153,098	80,330	72,768																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	236,794	76,821	159,972																																																											
ソフトウェア	12,229	3,717	8,511																																																											
合計	249,023	80,539	168,484																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	261,590	98,723	162,867																																																											
ソフトウェア	12,229	2,494	9,734																																																											
合計	273,820	101,218	172,601																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;">30,384</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>45,686</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td style="text-align: right;">76,071</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1	年	内	30,384	千円	1	年	超	45,686	千円	合 計			76,071	千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;">46,356</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>125,868</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td style="text-align: right;">172,225</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1	年	内	46,356	千円	1	年	超	125,868	千円	合 計			172,225	千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;">47,030</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>128,841</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td style="text-align: right;">175,872</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1	年	内	47,030	千円	1	年	超	128,841	千円	合 計			175,872	千円															
1	年	内	30,384	千円																																																										
1	年	超	45,686	千円																																																										
合 計			76,071	千円																																																										
1	年	内	46,356	千円																																																										
1	年	超	125,868	千円																																																										
合 計			172,225	千円																																																										
1	年	内	47,030	千円																																																										
1	年	超	128,841	千円																																																										
合 計			175,872	千円																																																										
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;">18,629</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,448</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,190</td> <td>千円</td> </tr> </table>	支払リース料	18,629	千円	減価償却費相当額	16,448	千円	支払利息相当額	2,190	千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;">30,584</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,495</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,559</td> <td>千円</td> </tr> </table>	支払リース料	30,584	千円	減価償却費相当額	27,495	千円	支払利息相当額	3,559	千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;">42,047</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,336</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,687</td> <td>千円</td> </tr> </table>	支払リース料	42,047	千円	減価償却費相当額	37,336	千円	支払利息相当額	4,687	千円																																	
支払リース料	18,629	千円																																																												
減価償却費相当額	16,448	千円																																																												
支払利息相当額	2,190	千円																																																												
支払リース料	30,584	千円																																																												
減価償却費相当額	27,495	千円																																																												
支払利息相当額	3,559	千円																																																												
支払リース料	42,047	千円																																																												
減価償却費相当額	37,336	千円																																																												
支払利息相当額	4,687	千円																																																												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によりしております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;">1,464</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>-</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1	年	内	1,464	千円	1	年	超	-	千円	合 計			1,464	千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;">2,582</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>6,777</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td style="text-align: right;">9,359</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1	年	内	2,582	千円	1	年	超	6,777	千円	合 計			9,359	千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;">534</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>-</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td style="text-align: right;">534</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1	年	内	534	千円	1	年	超	-	千円	合 計			534	千円															
1	年	内	1,464	千円																																																										
1	年	超	-	千円																																																										
合 計			1,464	千円																																																										
1	年	内	2,582	千円																																																										
1	年	超	6,777	千円																																																										
合 計			9,359	千円																																																										
1	年	内	534	千円																																																										
1	年	超	-	千円																																																										
合 計			534	千円																																																										

(有価証券関係)

前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当中間連結会計期間に係る「有価証券」に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当中間連結会計期間（自平成13年2月1日 至平成13年7月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年7月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕</p>
<p>1株当たり純資産額 239,351.36 円 1株当たり中間純損失 17,230.28 円</p>	<p>1株当たり純資産額 322,945.26 円 1株当たり中間純損失 19,938.48 円</p>	<p>1株当たり純資産額 223,870.79 円 1株当たり当期純損失 32,710.86 円</p>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、新株引受権付社債の発行および商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション）の付与がなされておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。 また、第17期中間会計期間の1株当たり中間純損失は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、新株引受権付社債の発行および商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション）の付与がなされておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債の発行および商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション）の付与がなされておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 また、第17期の1株当たり当期純損失は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p>

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成12年7月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 平成13年7月30日開催の取締役会において、第三者割当増資を実施することを決議し、平成13年8月21日に新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 発行新株式数 額面普通株式 400 株 (新株式発行後の発行済株式数) 16,842 株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 2,330,000 円</p> <p>(3) 発行価額の総額 932,000,000 円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 1,165,000 円</p> <p>(5) 申込期間 平成13年8月16日(木)から 平成13年8月20日(月)まで</p> <p>(6) 払込期日 平成13年8月20日(月)</p> <p>(7) 配当起算日 平成13年8月1日(水)</p> <p>(8) 割当先及び株式数 日本電気株式会社 100株 富士通株式会社 100株 松下通信工業株式会社 100株 三菱電機株式会社 100株</p> <p>(9) 資金の用途 この資金は、研究開発費及び海外事業展開のための運転資金に充当する予定であります。</p>	<p>1. 当社株式は、平成13年2月26日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社上場に当たり、平成13年1月22日及び平成13年2月2日開催の取締役会により、新株発行を決議し、平成13年2月25日に払込が完了いたしました。その概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行新株式数 額面普通株式 1,100 株 (新株式発行後の発行済株式数) 16,352 株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 1,275,000 円</p> <p>(3) 発行価額の総額 1,402,500,000 円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 637,500 円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 701,250,000 円 (増資後の資本金) 2,740,504,000 円</p> <p>(6) 申込期日 平成13年2月22日</p> <p>(7) 払込期日 平成13年2月25日</p> <p>(8) 配当起算日 平成13年2月1日</p> <p>(9) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(10) 資金の用途 調達資金2,105,200千円のうち、919,262千円につきましては運転資金(主として人件費、研究開発費)に、1,185,938千円につきましては、投融資(欧州及びアジア地域における新規拠点設立及び既存海外拠点を含めた運転資金等、ならびに合併会社の設立及び戦略的パートナーへの出資等)に充当される予定であります。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成12年 7月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成13年 7月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月31日〕</p>
		<p>2. 平成13年4月16日開催の取締役会において、次の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立される子会社の概要</p> <p>社名 アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</p> <p>所在地 ドイツ オーバーハウゼン</p> <p>資本の額</p> <p>資本金 90,000 EURO (約1千万円)</p> <p>資本準備金 1,710,000 EURO (約1億9千万円)</p> <p>出資比率 株式会社ACCESS (94% 予定)、その他 (6% 予定)</p> <p>事業内容 non-PC 端末向け組込みインターネットソフトウェアの開発・ライセンス及びサーバインテグレーション業務</p> <p>(2) 設立の日程</p> <p>会社設立 平成13年4月下旬 (予定)</p> <p>業務開始 平成13年4月下旬 (予定)</p> <p>2. 平成13年4月16日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社アクセス・システムズ・アメリカ・インクに対して増資の払込 (当社出資比率100.0%) を行うことを決議いたしました。</p> <p>目的 北米での業務拡大に対応した財務基盤の強化のため</p> <p>出資金額 3,850,000 米ドル</p> <p>出資株数 12,222,222 株 (優先株シリーズA)</p> <p>出資時期 平成13年5月上旬 (予定)</p>